

多摩地域都市農業共生協議会（東京都八王子市）

R2～R4年度



多摩地域で都市農業の魅力を発信！

実施地域の現状・課題

<現状>

東京都の農業生産額が低下する中、八王子市は多種多様な農産物を生産しており、都市住民のニーズも高い。

<課題>

東京産野菜の認知度が低く、都市住民と生産者との交流の場が不足している。個々の生産者のロット数が小さく、安定供給体制が構築されていない。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

農業者や消費者のネットワークを持つ一般社団法人畑会を中心に、八王子市、磯沼ミルクファームなどの生産者、企業、市民団体が連携。

◆取組内容・効果

- ・人形町などの都心エリアでのマルシェを2年間で計12回開催、八王子市内で農業体験会を計5回実施し、都市農業や食育に関する理解醸成と都市農業のファン獲得につながった。
- ・コロナウイルス対策としてオンラインセミナーを2年間で計2回開催し、今まで東京農業をあまり知らなかった層に向けて都市農業の魅力を発信できた。
- ・研修事業についてHPやネット広告で情報発信を行ったところ、計20名の研修生の申込みがあり、農業に関わる人材を増やすことができた。
- ・積極的な情報発信やチラシ配布等を継続して行ったところ、事業開始時前と比べて体験農園の利用者が年間で10名ほど増加。農家の経営支援につなげることができた。

人形町マルシェの様子



農業体験会の様子



オンラインセミナーの様子



一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET（兵庫県神戸市）

R2～R4年度



神戸市内各地で若い世代を取り入れたマルシェを開催！

実施地域の現状・課題

<現状>

- ・神戸市の面積の約6割は市街化調整区域であり、神戸市全体の約10%が農地である。
- ・農業産出額は約127億円*で、人口100万人を超える政令指都市の中で最も多い。*令和2年度時点

<課題>

- ・近年、高齢化等により農家人口は減少の一途をたどっており、若い世代に農業への関心を高めていくことが不可欠。
- ・自然豊かな街のメリットを活かすため、都市農業者と都市住民との間のつながりを作っていくことが課題となっている。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

神戸市や地元農業者らとの連携に加え、新しく若手運営メンバーや学生ボランティアを充実させ、運営体制を強化した。

◆取組内容・効果

- ・神戸の中心地三宮で毎週土曜日に定期開催するファーマーズマーケットに加えて、特定の地域をテーマとした地域フェアを合計5エリアで開催するとともに、理解醸成に向けたアンケートを実施。
- ・一般開催時のファーマーズマーケットに比べ、地域フェア開催時は1.2倍～1.5倍の売上となり、来場者が、2割～3割増加した。
- ・新たな地域フェアを漁港などの場所で開催することにより、地産地消野菜や地産地消ライフスタイルについて、新しいファンを獲得することができた。また、農家の新規出店等もあり、新規客を呼び込むことにより、通年での全体来場者を押し上げる効果もでている。

垂水DAY・長田DAY開催案内



マルシェ開催の様子



一般社団法人大阪府農業会議（大阪府）

R3～R5年度



大阪府全域で防災協力農地拡大と理解促進に取り組む

実施地域の現状・課題

<現状>

府内農地面積は1万2,823ha（平成30年）。市街化区域内農地は3,335haで、そのうち生産緑地は1,927haとなっている。また、防災協力農地の面積は、府内全体で61haとなっている。

<課題>

- ・府内43市町村のうち、防災協力農地に取り組んでいる自治体は12市町と3割程度にとどまっている。
- ・大阪府内農地は防災空間等の多様な機能を有しているにもかかわらず、府民に十分に認知されていない。
- ・既に同制度を導入した地域においても、防災協力農地の登録が進まないケースが散見している。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

府内の市町村、農業委員会、JA等の農業関係団体とのネットワークを生かした体制により、防災協力農地の推進及び府民への都市農地の防災機能の理解醸成に取り組む。

◆取組内容・効果

- ・府内で防災協力農地制度について先進的に取り組んでいる6市にヒアリングを行い、導入の経過や制度の概要、課題などを取りまとめた資料を作成。
- ・府内の農業委員会、市町村（農政・都市計画・危機管理部局）、各関係機関・団体等に向けて情報共有を行い、登録農地面積の拡大を図った。
- ・他地域の事例を踏まえて市として導入を検討している市町村、農業委員会会長から直接導入希望の相談を受けた例もあり、今後制度拡大が進むことが考えられる。
- ・令和4年度は、防災協力農地の受益を受ける地域住民を対象に現地見学会や説明会を開催し、都市農地における防災機能について情報提供を行うとともに、対面での聞き取り調査を実施する予定。

◆増加（令和3年度実績）

貝塚市4,278㎡、四條畷市13,771㎡
和泉市2,465㎡、岸和田市4,749㎡
交野市7,938㎡、摂津市44,324㎡
大阪市7,724㎡、枚方市5,176㎡

啓発パンフレット作成

寝屋川市
防災協力農地の様子

小田急電鉄株式会社（神奈川県座間市）

R4～R6年度



座間市で地域循環モデルを目指す！

実施地域の現状・課題

<現状>

- 座間市は神奈川県のほぼ中央に位置し、市域は17.57km²人口約13万人の市である。市全体が都市計画区域で、市街化区域が1,253ha、市街化調整区域が504ha。農地面積は田が88ha、畑が126haの計214haである。
- 小田急電鉄と座間市では、令和元年からごみ収集運搬の最適化システム「WOOMS」の実証実験を開始。収集運搬の効率化によってうまれた余力により剪定枝のリサイクルに取り組み、年間1,200トン（2021年度）程度の廃棄物をリサイクルすることが可能となった。

<課題>

ごみの削減・資源循環に対する住民理解の増進と有機農業の推進

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

小田急電鉄と神奈川県座間市が連携。

◆取組内容

- 座間市内の600世帯へ生ごみを手軽に堆肥化する「LFCコンポスト」を無償貸与し、各家庭から排出される焼却ごみを削減する。
- 各家庭からごみ集積所へ出す「出来上がり堆肥」を、座間市のごみ収集車で効率的に回収する。
- 回収した堆肥を、第三者機関で品質調査した上で、市内の農家や市民農園で農作物の栽培に活用するための実証を行う。

◆目指す姿

- 焼却ごみの削減と、都市農業の振興による循環モデルを形成する。
- 2024年3月末までに計600世帯から出る約20トンの生ごみを削減し、約2トンのコンポストとして再生する計画。



LFCコンポストバッグ



座間市民説明会・中間報告会の様子



株式会社エマリコくにたち（東京都多摩地域）

R4～R6年度



有機農業の担い手と都市農業を支える都市住民の育成を目指す！

実施地域の現状・課題

<現状>

- ①生産緑地をはじめとした都市農地が比較的残されている
- ②行政や農業者は、都市農地維持に対する危機感が強い
- ③足元のマーケットが大きく、地産地消流通も盛んで援農ボランティアも多い

<課題>

- ①みどりの食料システム戦略で有機農業の拡大がうたわれているが、農業者は、日々の農業経営に追われ、持続可能な農業や有機農業について、学習する時間がない。
- ②東京都には「エコファーマー」や「東京都GAP」などの認証があるが、農産物の販売価格に転嫁できていない。
- ③援農ボランティアは高齢化が進み、農作業サポートにとどまっている。

交付金の活用

取組概要

◆実施体制

多摩地域の農産物の流通・販売を行うベンチャー企業「(株)エマリコくにたち」と 青壮年農業者、農業体験活動を行うNPO等が連携して事業を実施。

◆取組内容

①みどり戦略TOKYO農業サロン

循環型農業、有機農業等に関心のある農業者が先輩農業者の圃場で実習しながら、技術を学ぶ。

②イートローカル探検隊

座学講習や名人農家での援農を通じて、食に関心のある都市住民を都市農家の「中間支援層」として育成。

③持続可能な都市農業モデル農園の創出

国分寺中村農園を舞台に、プロ農家が地域のバイオマス資源を活かした堆肥を使って行う循環型農業のモデルを作り、地域に貢献する。

※SNSを活用して情報発信を行い、参加者を拡大。

農業者プログラム(みどり戦略TOKYO農業サロン)の様子



鴨志田農園（三鷹市）



あらはたやさい学校（武蔵村山市）



ヤナガワファーム（青梅市）



～ 都市農業の持続的な振興に向けて ～

本交付金は、応募者から所定の実施提案書を提出いただき、有識者等による審査を経て補助金等交付候補者を選定する公募事業です。

応募にあたっては、このパンフレットのほか、公募要領、農山漁村振興交付金交付等要綱、農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)実施要領を十分にご確認いただき、公募実施期間中に実施提案書を提出してください。

公募実施期間は農林水産省ホームページをご確認ください。

<https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html#no>

問い合わせ先

農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 都市農業室
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
TEL : 03-3502-8111 (内線5445)